

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年12月24日
【中間会計期間】	第106期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	12,292,839	11,261,044	10,859,206	25,335,603	23,731,095
経常利益 (千円)	1,003,676	1,077,965	765,870	2,278,091	1,955,248
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	675,247	763,256	528,691	1,383,601	1,352,053
中間包括利益又は包括利益 (千円)	716,018	795,460	726,460	1,402,201	1,420,020
純資産額 (千円)	15,077,618	16,487,261	17,844,819	15,763,800	17,111,821
総資産額 (千円)	29,326,848	31,200,167	32,439,872	30,746,773	32,939,244
1株当たり純資産額 (円)	12,564.58	13,739.26	14,870.68	13,136.41	14,259.70
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	562.71	636.05	440.58	1,153.00	1,126.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.8	55.0	51.3	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	993,470	946,228	895,571	4,239,181	2,983,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	537,420	1,683,828	1,679,910	3,068,687	2,499,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,737	963,100	498,691	1,110,139	166,477
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	921,031	1,130,574	936,671	905,074	1,222,318
従業員数 (人)	452	456	465	446	453
[外、平均臨時雇用者数]	[113]	[118]	[140]	[118]	[122]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	9,990,903	8,762,536	8,520,106	20,736,026	18,867,390
経常利益 (千円)	866,696	897,738	654,267	1,858,285	1,969,044
中間(当期)純利益 (千円)	632,088	655,754	470,451	1,146,537	1,399,721
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	13,215,105	14,323,342	15,687,262	13,707,414	15,103,037
総資産額 (千円)	26,327,907	27,996,704	29,223,553	27,754,930	29,674,145
1株当たり純資産額 (円)	11,012.59	11,936.12	13,072.72	11,422.85	12,585.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	526.74	546.46	392.04	955.45	1,166.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	60.00	70.00
自己資本比率 (%)	50.2	51.2	53.7	49.4	50.9
従業員数 (人)	225	224	224	218	220
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[14]	[0]	[0]

- (注) 1. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。
2. 第105期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社11社および持分法適用関連会社7社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	242[14]
液化石油ガス事業	55[-]
受注工事およびガス機器事業	104[4]
報告セグメント計	401[18]
その他	64[122]
合計	465[140]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

### （2）提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	224

（注）従業員数は就業人員数であります。

### （3）労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として全般的に停滞しております。鉱工業生産は、ポストコロナを織り込み持ち直しの動きが続いていましたが、ここにきて半導体の供給支障などによって足踏み状態にあります。個人消費は、緊急事態宣言の発令に伴う営業時間短縮や、外出自粛の影響で、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に弱い動きとなっております。一方、企業収益は間接経費の大幅削減や不動産、IC関連事業の隆盛により2020年度後半から急回復し、設備投資もそれらを受けて緩やかに持ち直しております。

原油価格については、コロナ禍から世界経済の回復が徐々に進む一方で、OPECプラスの協調減産が継続され、原油価格の上昇が続いており、9月のJCC（日本の原粗油平均輸入価格）は73 \$ /bbl台に達しました。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に揉まれながらグループ一丸となって都市ガスの普及拡大に努力しました結果、取付メーター戸数、小売りお客さま件数ともに増加しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が108億5千9百万円と前中間連結会計期間に比べ4億1百万円（3.6%）の減収となりました。

損益につきましては、営業利益が7億9百万円（前中間連結会計期間比31.2%減）となり、経常利益は7億6千5百万円（前中間連結会計期間比29.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億2千8百万円（前中間連結会計期間比30.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、平均気温が高めに推移したことと新型コロナウイルス感染症による巣籠り需要の反動等により、家庭用は前年同期に比べて3.6%減少しましたが、業務用（商業用・工業用・その他用）については新規需要家の獲得および新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年同期に比べて2.0%増加しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ0.8%増加の50,556千m<sup>3</sup>となりました。ガス事業売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって、販売単価が前年同期に比べ低めに推移したこと等から、8.7%減少して52億1千3百万円となりました。

総売上高は、86億3千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2億6千7百万円（3.0%）減収となり、セグメント利益は5億8千4百万円（前中間連結会計期間8億1千6百万円）となりました。

b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、都市ガス事業同様、平均気温が高めに推移したことと新型コロナウイルス感染症による巣籠り需要の反動等により、家庭用の販売量は減少したものの業務用の販売量が増加した結果、小売は3.7%の増加となりました。

また、大口卸売りの販売量は新規需要の獲得に努めたものの0.2%減少しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ1.7%増加の8,431千m<sup>3</sup>となりました。

液化石油ガス販売においては、原料費調整制度の適用によって、販売単価が前年同期に比べ高めに推移したことから、総売上高は12億1百万円と前中間連結会計期間に比べ2億5百万円（20.6%）増収となりましたが、原料価格の高騰等により、セグメント損失は1千1百万円（前中間連結会計期間セグメント利益1千4百万円）となりました。

c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、事業環境を踏まえつつ鋭意営業努力をした結果、9億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1千万円（1.1%）増収となり、セグメント損失は5百万円（前中間連結会計期間セグメント損失2千7百万円）となりました。

d. その他

その他事業は、収益認識会計基準の適用により、総売上高は14億7百万円と前中間連結会計期間に比べ4千9百万円（3.4%）減収となり、セグメント利益は7千7百万円（前中間連結会計期間1億4千7百万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1．上記のセグメント別売上高、セグメント利益にはセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2．ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億9千3百万円（17.2%）減少し、当中間連結会計期間末には9億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5千万円減少し、8億9千5百万円となりました。これは、主に棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3百万円減少し、16億7千9百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ4億6千4百万円減少し、4億9千8百万円の調達となりました。これは、主に長期借入れによる収入の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	51,784	101.1

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ガス販売実績	家庭用	9,909	96.4	2,559,810	95.2
	その他	40,647	102.0	2,653,342	87.9
	計	50,556	100.8	5,213,152	91.3
中間連結会計期間末 お客さま戸数		152,983件			

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### 会計上の見積および当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積および当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、（1）経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は108億5千9百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益7億9百万円、経常利益7億6千5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益5億2千8百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

#### b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の影響を受けて下落したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4億1百万円減収の108億5千9百万円となりました。

#### c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、原材料費が減少したこと等から、前中間連結会計期間に比べ7千9百万円減少し101億4千9百万円となりました。

### 資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、LNGの仕入等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高113億3千7百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億3千6百万円となっております。

### 当中間連結会計期間の財政状態の分析

#### a. 資産の部

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は12億1千万円増加し、270億7千3百万円（前中間連結会計期間末比4.6%増）となりました。

主な内容は、太陽光発電設備を含むその他設備への投資が30億3百万円増加し、ガス導管等の供給設備への投資が12億5千9百万円増加した一方で、減価償却費にて16億2千5百万円減少したことによるものであります。

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3千万円増加し、53億6千万円（前中間連結会計期間末比0.5%増）となりました。

主な内容は、棚卸資産が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

#### b. 負債の部

##### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は8億1千8百万円減少し、88億1千1百万円（前中間連結会計期間末比8.5%減）となりました。

主な内容は、長期借入金が11億1百万円減少したことによるものであります。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は7億1百万円増加し、57億8千3百万円（前中間連結会計期間末比13.7%増）となりました。

主な内容は、短期借入金が増加したことによるものであります。

#### c. 純資産の部



当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は13億5千7百万円増加し、178億4千4百万円（前中間連結会計期間末比8.2%増）となりました。

主な内容は、利益剰余金が11億2千4百万円増加したことによるものであります。

#### 財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計2,738千円となっております。

##### （幼葉野菜に関する試験研究）

レタス以外の新たな栽培品目としてスプラウト、マイクログリーン等幼葉野菜の栽培技術開発に取り組んでおります。また国立大学法人鹿児島大学とは桜島大根のスプラウト化に向け共同研究契約を締結し、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、新製品・サービスの事業化ができないか、その可能性を探っております。要した費用は746千円であります。

##### （植物工場運営高度化に向けての試験研究）

現在植物工場においては、工場運営を高度化すべく、栽培環境に関する研究（光・温度・湿度・風力・CO<sub>2</sub>・水・衛生）、設備設計に関する研究（空調設計・自動化省力化・省エネ）、付加価値創出、衛生環境改善に関する研究など諸取組を行っております。要した費用は1,992千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

##### 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	334,757	2021年9月	延長数6.5km

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日~ 2021年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	73,550	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,130	4.51
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	483,681	40.31

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が930株(議決権の数930個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	8,070,978	7,900,602
供給設備	8,042,681	7,958,902
業務設備	2,659,744	2,640,905
その他の設備	4,640,167	4,615,254
休止設備	9,457	8,076
建設仮勘定	500,627	563,446
有形固定資産合計	1, 2, 4 23,923,657	1, 2, 4 23,687,187
<b>無形固定資産</b>		
のれん	96,505	93,136
その他	318,333	294,976
無形固定資産合計	414,838	388,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,519,110	2 1,796,806
繰延税金資産	579,266	396,832
退職給付に係る資産	239,814	228,385
その他	701,499	597,442
貸倒引当金	21,020	21,020
投資その他の資産合計	3,018,671	2,998,446
固定資産合計	27,357,167	27,073,747
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,234,318	966,671
受取手形、売掛金及び契約資産	1,988,845	1,795,780
棚卸資産	1,549,704	1,984,626
その他	807,275	616,898
貸倒引当金	4,522	3,240
流動資産合計	5,575,621	5,360,735
<b>繰延資産</b>		
開発費	5,532	4,573
その他	922	815
繰延資産合計	6,455	5,389
資産合計	32,939,244	32,439,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,750,230	2,749,880
退職給付に係る負債	265,065	260,271
役員退職慰労引当金	278,820	297,940
ガスホルダー修繕引当金	63,875	70,999
LNGアンローディングアーム修繕引当金	84,909	96,104
LPGタンク修繕引当金	77,777	85,968
資産除去債務	230,182	230,793
負ののれん	14,868	13,939
その他	272,590	257,321
固定負債合計	8,794,319	8,811,217
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2,221,638	2,208,849
買掛金	839,663	657,315
短期借入金	5,536,000	5,127,956
未払金	1,381,252	337,394
未払費用	589,004	358,047
未払法人税等	542,211	189,327
賞与引当金	325,881	227,038
役員賞与引当金	25,563	6,024
ポイント引当金	17,212	24,169
その他	565,675	621,712
流動負債合計	7,033,103	5,783,835
負債合計	15,827,423	14,595,052
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,824
利益剰余金	15,790,573	16,325,902
株主資本合計	16,561,567	17,096,983
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	550,067	747,836
その他の包括利益累計額合計	550,067	747,836
非支配株主持分	186	-
純資産合計	17,111,821	17,844,819
負債純資産合計	32,939,244	32,439,872

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,261,044	10,859,206
売上原価	7,229,377	7,019,132
売上総利益	4,031,667	3,840,073
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,492,734	2,587,232
一般管理費	502,120	540,139
のれん償却額	5,093	3,368
供給販売費及び一般管理費合計	1 2,999,948	1 3,130,740
営業利益	1,031,718	709,332
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	12,008	21,518
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	9,417	9,698
その他	44,732	42,304
営業外収益合計	67,099	74,468
営業外費用		
支払利息	18,784	15,293
その他	2,068	2,636
営業外費用合計	20,852	17,930
経常利益	1,077,965	765,870
税金等調整前中間純利益	1,077,965	765,870
法人税、住民税及び事業税	234,900	163,300
法人税等調整額	79,769	73,878
法人税等合計	314,670	237,178
中間純利益	763,295	528,691
非支配株主に帰属する中間純利益	39	-
親会社株主に帰属する中間純利益	763,256	528,691



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	763,295	528,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,164	197,768
その他の包括利益合計	32,164	197,768
中間包括利益	795,460	726,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	795,421	726,460
非支配株主に係る中間包括利益	39	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	14,510,519	15,281,514
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			763,256	763,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	691,256	691,256
当中間期末残高	645,256	125,738	15,201,775	15,972,770

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482,175	482,175	110	15,763,800
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				763,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,164	32,164	39	32,204
当中間期変動額合計	32,164	32,164	39	723,460
当中間期末残高	514,340	514,340	150	16,487,261

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	15,790,573	16,561,567
会計方針の変更による累積的影響額			90,637	90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	645,256	125,738	15,881,210	16,652,205
当中間期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			528,691	528,691
資本移動に伴う持分の変動		86		86
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	86	444,691	444,778
当中間期末残高	645,256	125,824	16,325,902	17,096,983

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	550,067	550,067	186	17,111,821
会計方針の変更による累積的影響額				90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,067	550,067	186	17,202,459
当中間期変動額				
剰余金の配当				84,000
親会社株主に帰属する中間純利益				528,691
資本移動に伴う持分の変動			186	100
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	197,768	197,768	-	197,768
当中間期変動額合計	197,768	197,768	186	642,360
当中間期末残高	747,836	747,836	-	17,844,819

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,077,965	765,870
減価償却費	746,730	825,912
長期前払費用償却額	58,395	91,850
繰延資産償却額	1,224	1,065
有形固定資産除却損	16,502	16,633
のれん償却額	5,093	3,368
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,574	1,281
賞与引当金の増減額(は減少)	101,178	98,843
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,392	19,539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,441	4,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	158	19,119
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	7,123	7,123
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額(は減少)	11,195	11,195
LPGタンク修繕引当金の増減額(は減少)	8,190	8,190
受取利息及び受取配当金	12,019	21,536
支払利息	18,784	15,293
持分法による投資損益(は益)	9,417	9,698
その他営業外収益	45,661	43,233
その他営業外費用	2,068	2,636
売上債権の増減額(は増加)	377,775	294,432
棚卸資産の増減額(は増加)	237,026	434,922
その他の資産の増減額(は増加)	247,038	56,688
仕入債務の増減額(は減少)	457,143	188,289
未払消費税等の増減額(は減少)	69,044	227,095
その他の負債の増減額(は減少)	258,788	230,900
小計	1,361,170	1,292,510
利息及び配当金の受取額	18,112	28,026
利息の支払額	18,643	15,482
その他営業外の収入	46,149	43,961
その他営業外の支出	2,068	2,636
法人税等の支払額	458,490	450,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,228	895,571

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,000	18,000
定期預金の払戻による収入	36,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,659,845	1,630,791
無形固定資産の取得による支出	5,224	8,490
工事負担金等受入による収入	2,807	5,063
その他投資活動による支出	23,299	27,747
その他投資活動による収入	127	55
貸付金の回収による収入	1,605	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,683,828	1,679,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	324,000	729,956
長期借入れによる収入	3,040,000	1,059,400
長期借入金の返済による支出	1,648,540	1,170,950
リース債務の返済による支出	32,528	36,522
配当金の支払額	71,830	83,091
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,100	498,691
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,500	285,647
現金及び現金同等物の期首残高	905,074	1,222,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,130,574	936,671

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、  
 日本ガスプラントック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、  
 (株)エナジードリーム、日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、  
 (株)鹿児島ソーラーファーム

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によるおります。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業においては液化石油ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給および販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業においては工事およびガス機器の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によるおります。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、LPG売上および電力小売収益に関して、従来は検針日基準で収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識する方法に変更しております。再生可能エネルギー発電促進賦課金は第三者のために回収する金額に該当することから収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債科目に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金についても営業費用から当該負債科目に変更しております。ガス・電気等の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

また、ガス事業および受注工事およびガス機器事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によって行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当中間連結会計期間より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高は148,858千円減少し、売上原価は124,666千円減少し、販売費及び一般管理費は7,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16,314千円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は90,637千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。



## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	68,414,453千円	69,113,059千円

## 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
その他の設備	587,682千円	577,634千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	946,682	936,634

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年以内に期限到来の借入金	29,820千円	29,820千円
長期借入金	247,270	232,360
計	277,090	262,180

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関から借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	86,882千円	85,392千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
供給設備	2,809,288千円	2,812,287千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	3,220	2,340
附帯事業設備	88,560	88,560
計	123,740	122,860

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、㈱エナジードリーム）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前連結会計年度は9行）と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,760,000千円	11,760,000千円
借入実行残高	536,000	1,275,956
差引額	12,224,000	10,484,043

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	507,140千円	484,368千円
賞与引当金繰入額	162,815	151,052
退職給付費用	13,570	48,150
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,847	3,847
委託作業費	583,666	612,924
減価償却費	511,151	478,627

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	5,910千円	6,024千円
給料	119,076	137,872
賞与引当金繰入額	38,706	39,530
退職給付費用	1,872	11,366
役員退職慰労引当金繰入額	13,341	19,119
減価償却費	32,352	56,706

2 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2020年3月31日	2020年6月30日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2021年3月31日	2021年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金および預金勘定	1,142,574千円	966,671千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000	30,000
現金および現金同等物	1,130,574	936,671

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
流動資産	181,462	171,426

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
流動負債	23,034	23,145
固定負債	176,080	165,099

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	830,077	830,077	-
資産計	830,077	830,077	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,648,730	9,670,605	21,875
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	340,729	320,685	20,043
負債計	9,989,459	9,991,290	1,831

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	689,033

(\*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	1,104,564	1,104,564	-
資産計	1,104,564	1,104,564	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,517,180	9,538,193	21,013
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	314,543	303,524	11,018
負債計	9,831,723	9,841,718	9,994

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	692,241

(\*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,104,564	-	-	1,104,564
資産計	1,104,564	-	-	1,104,564
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	-	9,538,193	-	9,538,193
その他 （1年以内返済予定を含む）	-	303,524	-	303,524
負債計	-	9,841,718	-	9,841,718

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びその他

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	817,453	53,275	764,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,623	13,371	748
合計		830,077	66,646	763,430

(注)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	689,033

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,102,444	63,675	1,038,769
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,119	2,971	851
合計		1,104,564	66,646	1,037,917

(注)市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	692,241

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券について344千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	- 千円	230,182千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	228,947	-
時の経過による調整額	1,234	611
中間期末(期末)残高	230,182	230,793



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	計		
都市ガス	7,851,024	-	-	7,851,024	-	7,851,024
液化石油ガス	-	1,167,221	-	1,167,221	-	1,167,221
受注工事および ガス機器	-	-	449,446	449,446	-	449,446
その他	-	-	-	-	1,391,513	1,391,513
顧客との契約か ら生じる収益	7,851,024	1,167,221	449,446	9,467,692	1,391,513	10,859,206
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,851,024	1,167,221	449,446	9,467,692	1,391,513	10,859,206

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,879,506千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,531,979
契約資産(期首残高)	167,160
契約資産(期末残高)	251,829
契約負債(期首残高)	61,280
契約負債(期末残高)	61,360

契約資産は、主として、顧客とのLPGおよび電力小売販売契約等について、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識したものの未請求のもの、および顧客との工事請負契約等において当中間連結会計期間末時点で一定期間にわたる収益を認識したものの未請求のものであります。契約資産のうち、LPGおよび電力小売販売契約等については検針が行われた時点で、工事請負契約等については顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、主として一定期間又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等において顧客から受領した前受金、および顧客とのガス・電気販売契約等において購入金額に応じて付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものであります。契約負債のうち、工事請負契約等において顧客から受領した前受金については顧客の検収時に、ガス・電気販売契約等において顧客に付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものについては、ポイント利用時に収益に振り替えております。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、32,114千円であります。また、当中間連結会計期間において、契約資産が84,669千円増加した主な理由は、工事契約における完成工事未収入金による増加およびLPG売上の減少であり、これによりそれぞれ、100,984千円増加し、26,761千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,325,105	965,351	518,724	9,809,181	1,451,863	11,261,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580,975	30,506	425,686	1,037,168	5,059	1,042,228
計	8,906,081	995,858	944,410	10,846,349	1,456,923	12,303,273
セグメント利益	816,982	14,325	27,366	803,941	147,074	951,016
セグメント資産	28,715,970	1,368,164	1,361,681	31,445,816	1,545,858	32,991,675
その他の項目						
減価償却費	731,586	27,859	6,678	766,124	15,211	781,335

(注) 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,851,024	1,167,221	449,446	9,467,692	1,391,513	10,859,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	787,171	34,145	505,569	1,326,886	16,393	1,343,279
計	8,638,196	1,201,366	955,015	10,794,578	1,407,907	12,202,485
セグメント利益	584,388	11,510	5,606	567,271	77,618	644,889
セグメント資産	29,948,260	1,461,283	1,356,424	32,765,967	1,469,052	34,235,020
その他の項目						
減価償却費	801,102	28,353	7,537	836,993	15,640	852,634

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,846,349	10,794,578
「その他」の区分の売上高	1,456,923	1,407,907
セグメント間取引消去	1,042,228	1,343,279
中間連結財務諸表の売上高	11,261,044	10,859,206

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	803,941	567,271
「その他」の区分の利益	147,074	77,618
セグメント間取引消去	80,702	64,443
中間連結財務諸表の営業利益	1,031,718	709,332

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	31,445,816	32,765,967
「その他」の区分の資産	1,545,858	1,469,052
棚卸資産の調整額	1,791,507	1,795,147
中間連結財務諸表の資産合計	31,200,167	32,439,872

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	766,124	836,993	15,211	15,640	34,605	26,721	746,730	825,912

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	4,586	507	5,093
当中間期末残高	82,331	19,267	101,599

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	合計
当中間期償却額	2,861	507	3,368
当中間期末残高	74,882	18,253	93,136

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2021年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	14,259.70円	14,870.68円

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額	636.05円	440.58円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	763,256	528,691
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 ( 千円 )	763,256	528,691
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,200	1,200

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3 月31日 ) 等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は67.03円増加し、1 株当たり中間純利益金額は 8.50円減少しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	7,962,556	7,792,484
供給設備	7,205,449	7,100,395
業務設備	2,502,471	2,485,041
附帯事業設備	3,926,443	3,919,078
休止設備	9,457	8,076
建設仮勘定	486,730	552,449
有形固定資産合計	22,093,107	21,857,526
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	90,923	75,205
その他無形固定資産	212,395	207,042
無形固定資産合計	303,319	282,247
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,128,328	1,155,823
関係会社投資	1,189,791	1,189,891
関係会社長期貸付金	66,000	74,000
出資金	420	420
長期前払費用	103,890	98,416
前払年金費用	239,814	228,385
繰延税金資産	290,701	153,183
その他投資	68,543	68,488
貸倒引当金	19,638	19,638
投資損失引当金	879,063	863,885
投資その他の資産合計	3,052,788	3,196,084
<b>固定資産合計</b>	<b>25,449,215</b>	<b>25,335,859</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	401,059	188,860
受取手形	9,847	-
売掛金	1,464,517	-
関係会社売掛金	318,376	267,006
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,188,372
未収入金	177,253	3,810
リース投資資産	181,462	171,426
棚卸資産	1,316,334	1,765,149
前払費用	18,339	16,966
関係会社短期債権	135,663	12,290
その他流動資産	205,887	276,574
貸倒引当金	3,811	2,761
<b>流動資産合計</b>	<b>4,224,929</b>	<b>3,887,694</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,674,145</b>	<b>29,223,553</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	7,258,960	7,265,520
リース債務	225,236	207,376
役員退職慰労引当金	278,820	297,940
ガスホルダー修繕引当金	63,875	70,999
LNGアンローディングアーム修繕引当金	84,909	96,104
LPGタンク修繕引当金	77,777	85,968
資産除去債務	230,182	230,793
固定負債合計	8,219,762	8,254,702
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,092,680	1,989,480
買掛金	534,366	512,710
短期借入金	-	4,800,000
リース債務	44,656	44,584
未払金	1,187,237	5,231,391
未払費用	384,235	213,827
未払法人税等	466,086	145,914
未払固定資産税	47,524	-
前受金	8,698	20,614
預り金	14,621	14,356
関係会社短期債務	988,019	839,577
賞与引当金	252,263	143,294
役員賞与引当金	16,213	6,024
ポイント引当金	35,766	24,169
その他流動負債	278,975	295,644
流動負債合計	6,351,345	5,281,588
負債合計	14,571,107	13,536,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,787,000	7,787,000
繰越利益剰余金	6,821,791	6,208,242
利益剰余金合計	13,770,105	14,156,556
株主資本合計	14,552,803	14,939,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,234	748,008
評価・換算差額等合計	550,234	748,008
純資産合計	15,103,037	15,687,262
負債純資産合計	29,674,145	29,223,553



【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,453,381	5,021,763
売上原価	2,606,340	2,296,433
売上総利益	2,847,041	2,725,330
供給販売費	1,890,459	1,978,133
一般管理費	435,677	482,920
事業利益	520,904	264,276
営業雑収益	591,965	600,326
営業雑費用	518,745	558,726
附帯事業収益	2,717,189	2,898,016
附帯事業費用	2,528,753	2,627,805
営業利益	782,560	576,086
営業外収益	1 160,874	1 142,299
営業外費用	2 45,695	2 64,119
経常利益	897,738	654,267
税引前中間純利益	897,738	654,267
法人税、住民税及び事業税	161,002	123,018
法人税等調整額	80,981	60,796
法人税等合計	241,984	183,815
中間純利益	655,754	470,451

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	6,194,069	12,442,383	13,225,081
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				700,000	700,000	-	-
中間純利益					655,754	655,754	655,754
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	700,000	116,245	583,754	583,754
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,077,823	13,026,137	13,808,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482,332	482,332	13,707,414
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			655,754
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	32,174	32,174	32,174
当中間期変動額合計	32,174	32,174	615,928
当中間期末残高	514,506	514,506	14,323,342

当中間会計期間（自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,821,791	13,770,105	14,552,803
当中間期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
中間純利益					470,451	470,451	470,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	613,548	386,451	386,451
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	6,208,242	14,156,556	14,939,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550,234	550,234	15,103,037
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			470,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	197,773	197,773	197,773
当中間期変動額合計	197,773	197,773	584,225
当中間期末残高	748,008	748,008	15,687,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

- (7) ガスホルダー修繕引当金  
球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金  
LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (9) LPGタンク修繕引当金  
LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (10) ポイント引当金  
ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給及び販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

- ・工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ガス等の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によって行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当中間会計期間より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間損益計算書は、売上高は5,663千円減少し、販売費及び一般管理費は5,663千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
供給設備	2,804,747千円	2,807,746千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	3,220	2,340
附帯事業設備	88,560	88,560
計	123,740	122,860

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	86,882千円	85,392千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度は8行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	10,100,000千円	9,100,000千円
借入実行残高	-	800,000
差引額	10,100,000	8,300,000

## 5 消費税等の取扱い

前事業年度（2021年3月31日）

前事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

当中間会計期間（2021年9月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。



(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	134千円	313千円
受取配当金	62,750	46,240
賃貸料	76,021	73,381

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	17,967千円	14,585千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	708,247千円	750,770千円
無形固定資産	24,674	25,071

4 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,860,891
関連会社株式	38,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当中間会計期間(2021年9月30日)

(注) 「子会社株式及び関連会社株式」に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	1,860,991
関連会社株式	38,900

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第105期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月28日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月24日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続

の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月24日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島事務所

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。